

災害査定の手引き(H30.10)

A5 版約 160 頁 頒価 2,770 円

会員等※の方は 5%引き、会員等※の送料は協会負担

※「会員等」とは正会員(団体・個人)、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

【概要】

- ・毎年、全国の公共土木施設の災害復旧事業は、毎年2万件余(H19～28平均)、4,577億円余もの被害が報告されています。また、過去10ヶ年では全国1,716自治体の内、約8割に当たる1,334もの自治体で被害が発生し、災害復旧事業の申請・査定・採択され工事が実施されています。
- ・災害が発生し、国庫負担申請をするにあたり、申請者の視点で作成された「災害手帳」と査定官(検査官)の視点で作成された「災害査定の手引き」の両方の視点を踏まえることが重要になります。
- ・本書は、平成30年災害手帳の改正点も反映することで、査定官(検査官)の査定業務だけではなく、査定の前提となる、採択要件や査定設計書の作成及び応急工事を含めた災害復旧事例を網羅しています。査定する側だけではなく、申請者にも心強い味方になると確信しています。

平成30年10月

災害査定の手引き 【目次】

1. 災害発生から工事完了まで
 - 1-1 災害復旧事業関係法令
 - 1-2 災害発生から工事完了まで
 2. 災害復旧事業の採択要件及び範囲
 - 2-1 採択要件の基本
 - 2-2 災害復旧事業の対象（公共土木施設）
 - 2-3 災害の要件（異常天然現象の基準）
 - 2-4 適用除外（法第6条・1）
 - 2-5 災害復旧事業の範囲
 - 2-6 応急工事
 3. 査定設計書の作成
 - 3-1 積み上げによる積算
 - 3-2 総合単価による積算
 - 3-3 査定設計書の添付写真
 - 3-4 災害査定効率化
 4. 査定業務
 - 4-1 査定業務の流れ
 - 4-2 実地査定
 - 4-3 机上査定
 - 4-4 決定金額等
 - 4-5 再調査
 - 4-6 査定現場における技術的留意事項
 - 4-7 河川環境の保全に配慮した復旧工法
 5. 橋梁災害等
 - 5-1 橋梁災の採択
 - 5-2 砂防区域内の準用・普通河川の災害採択
 6. 改良復旧事業
 - 6-1 改良復旧事業の枠組
 - 6-2 一定災と災害関連事業
 7. 災害復旧事例
 8. 財務省立会制度
 - 8-1 立会制度について
 - 8-2 財務検査要領
 9. 災害査定のかまへ
 - 9-1 査定時における検査官の心得
 - 9-2 現場申請主義
 - 9-3 査定官回し
 - 9-4 随行員の役割
- 参考資料—

【図書購入申込については、裏面をご利用下さい。】

- ◎(公社)全国防災協会の会員等(正会員(団体・個人)、賛助会員、国、都道府県及び市町村)の方は、裏面の申込用紙に必要事項をみれなく記入の上、FAX又はメールにて下記にお申込み下さい。
- ◎会員等以外の方は東京官書普及(株)シビルBooks(送料負担あり)にお申込み下さい。

申込み及び問い合わせ先 : 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8 新小伝馬町ビル6F
<http://www.zenkokubousai.or.jp>

TEL 03(6661)9730 (代)
FAX 03(6661)9733